



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月4日

上場会社名 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4281 URL http://www.dac.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢嶋 弘毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 鈴木 誠 TEL 03 (5449) 6310  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	86,502	14.4	1,913	47.9	2,197	68.5	1,043	△7.5
26年3月期第3四半期	75,615	8.6	1,294	26.0	1,304	21.1	1,129	114.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,215百万円 (14.3%) 26年3月期第3四半期 1,938百万円 (448.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	21.50	21.23
26年3月期第3四半期	23.25	23.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	41,249	22,361	35.0
26年3月期	37,499	20,045	35.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 14,433百万円 26年3月期 13,401百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 平成27年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定としております。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,121 ~118,552	11.2 ~12.5	2,301 ~2,635	16.2 ~33.0	2,636 ~2,970	30.7 ~47.2	1,119 ~1,299	△44.7 ~△35.8	23.04 ~26.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	53,442,300株	26年3月期	53,442,300株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	4,882,785株	26年3月期	4,882,648株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	48,559,515株	26年3月期3Q	48,554,360株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 平成27年3月期における配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。
- (2) 本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も全体として和らぎ、雇用・所得環境が着実に改善するも、個人消費は底堅く推移し、緩やかな回復基調を続けました。また、外国為替市場において円相場が対ドル、対ユーロとも大幅に下落した状態が続き、旅行などのサービス分野や輸出企業において収益が改善傾向にあります。経済産業省『特定サービス産業動態統計調査（平成26年11月分確報値）』によりますと、国内広告市場においては、平成26年4月から11月までの新聞・雑誌・テレビ・ラジオの4媒体広告の広告売上高合計が前年同月比98%から104%程度であるのに対し、当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場においては広告出稿需要が引き続き堅調に推移し、110%から120%程度の成長率を示し、平成26年11月実績では前年同月比115%を超えております。

このように拡大する市場において、当社グループは更なる成長をめざし、既存事業の売上拡大及び成長分野への投資に注力いたしました。具体的な取り組みとして、主力のディスプレイ広告においては、動画広告やネイティブ広告（注1）の商品の開発・提供を行い、順調に売上を拡大いたしました。またRTB広告（注2）に代表される運用型広告においては、最先端のアドテクノロジーを活用したサービスの拡大に努めました。その結果、売上高は86,502,742千円（前年同期比14.4%増）、営業利益は1,913,846千円（前年同期比47.9%増）、経常利益は2,197,749千円（前年同期比68.5%増）となりました。なお、前年度第2四半期に当社の子会社2社（株式会社アド・プロ及び有限会社デジタル・アド・テック）が、同じく当社の子会社であるユナイテッド株式会社（コード番号：2497、東証マザーズ）の普通株式を売却し、特別利益を計上したことから、四半期純利益は1,043,867千円（前年同期比7.5%減）と前年同期比マイナスとなっております。

（注1） ページの内容やデザイン、プラットフォームの動作と合致することでユーザーがサイトの一部として違和感がないと感じる広告

（注2） リアルタイムビidding広告。広告1表示ごとに自動かつ瞬時にオークションを行い表示する広告を決定し取引する仕組み

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は41,249,175千円となり、前連結会計年度末に比べ、3,749,341千円の増加となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,433,268千円増加し、18,888,042千円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、主に少数株主持分が増加したため、前連結会計年度末に比べ2,316,072千円増加し、22,361,132千円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて763,919千円増加し、10,746,089千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は1,276,975千円（前年同期は1,691,711千円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額1,238,630千円等の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益2,630,947千円等の増加要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,758,318千円（前年同期は59,749千円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入6,200,000千円、投資有価証券の売却及び償還による収入626,843千円等の増加要因に対し、定期預金の預入による支出7,000,000千円、投資有価証券の取得による支出613,080千円、差入保証金の差入による支出452,850千円等の減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は1,207,692千円（前年同期は1,121,064千円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払額291,636千円等の減少要因に対し、短期借入金の純増額1,173,399千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入389,130千円等の増加要因によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが属するインターネット広告関連業界は、事業環境の変化が激しく、不確定要素が大きいため、通期の業績見通しについて信頼性の高い数値を算出することは、極めて困難であります。

当社グループの収益・費用の予測に当たっては、経営上の指標としているインターネット広告業界の平均的な伸び率等が重要な前提条件となっておりますが、インターネットを取り巻く環境の変化は激しく、それら指標の伸び率・変動率について一定の条件を設けることが困難であるため、四半期ごとに行っている業績発表に併せて翌四半期連結累計期間の業績見通しのみをレンジ形式により公表いたします。実際の業績が、公表された業績予想のレンジに対して大きく異なる可能性があります、その場合には、適時開示のルールに従い、開示が可能となった時点で、速やかに業績予想の修正を公表いたします。

平成27年3月期 連結会計年度業績見通し（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

連結売上高	117,121百万円～118,552百万円
連結営業利益	2,301百万円～ 2,635百万円
連結経常利益	2,636百万円～ 2,970百万円
連結当期純利益	1,119百万円～ 1,299百万円

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,591,170	14,155,089
受取手形及び売掛金	13,922,518	14,859,225
営業投資有価証券	886,925	2,849,850
その他	2,344,145	1,558,902
貸倒引当金	△5,302	△5,698
流動資産合計	29,739,457	33,417,370
固定資産		
有形固定資産	685,847	622,761
無形固定資産		
のれん	912,356	818,403
ソフトウェア	804,916	852,378
ソフトウェア仮勘定	126,030	194,561
その他	26,826	151,018
無形固定資産合計	1,870,129	2,016,362
投資その他の資産		
投資有価証券	4,220,930	3,786,828
差入保証金	794,337	1,093,854
その他	198,506	331,483
貸倒引当金	△9,373	△19,484
投資その他の資産合計	5,204,400	5,192,681
固定資産合計	7,760,376	7,831,804
資産合計	37,499,834	41,249,175

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,379,481	11,453,840
短期借入金	2,100,000	3,277,070
1年内返済予定の長期借入金	80,530	83,216
未払金	756,401	843,222
未払法人税等	1,044,933	504,698
賞与引当金	635,581	345,983
役員賞与引当金	26,000	20,250
その他	807,059	1,783,896
流動負債合計	16,829,988	18,312,176
固定負債		
長期借入金	203,750	148,425
その他	421,036	427,440
固定負債合計	624,786	575,865
負債合計	17,454,774	18,888,042
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,031,837	4,031,837
資本剰余金	3,183,953	3,183,953
利益剰余金	7,172,980	7,925,458
自己株式	△1,624,753	△1,624,950
株主資本合計	12,764,018	13,516,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	412,599	608,142
為替換算調整勘定	224,996	309,529
その他の包括利益累計額合計	637,595	917,672
新株予約権	209,897	194,825
少数株主持分	6,433,548	7,732,335
純資産合計	20,045,060	22,361,132
負債純資産合計	37,499,834	41,249,175

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
売上高	75,615,629	86,502,742
売上原価	65,275,297	74,337,155
売上総利益	10,340,332	12,165,587
販売費及び一般管理費	9,046,092	10,251,740
営業利益	1,294,239	1,913,846
営業外収益		
受取利息	4,737	8,138
受取配当金	8,870	10,852
持分法による投資利益	—	218,524
その他	37,049	84,143
営業外収益合計	50,657	321,658
営業外費用		
支払利息	6,278	12,465
持分法による投資損失	10,632	—
その他	23,321	25,289
営業外費用合計	40,231	37,755
経常利益	1,304,665	2,197,749
特別利益		
投資有価証券売却益	3,100	466,270
関係会社株式売却益	1,411,544	—
持分変動利益	95,192	158,804
その他	20,613	89,754
特別利益合計	1,530,450	714,828
特別損失		
事務所移転費用	5,059	187,452
その他	153,324	94,178
特別損失合計	158,383	281,631
税金等調整前四半期純利益	2,676,731	2,630,947
法人税、住民税及び事業税	1,188,816	706,678
法人税等調整額	23,304	122,783
法人税等合計	1,212,120	829,462
少数株主損益調整前四半期純利益	1,464,610	1,801,484
少数株主利益	335,516	757,617
四半期純利益	1,129,094	1,043,867

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,464,610	1,801,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	358,198	277,106
為替換算調整勘定	96,177	124,612
持分法適用会社に対する持分相当額	19,805	12,783
その他の包括利益合計	474,182	414,502
四半期包括利益	1,938,792	2,215,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,533,952	1,323,944
少数株主に係る四半期包括利益	404,840	892,043

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,676,731	2,630,947
減価償却費	437,394	409,487
のれん償却額	183,125	207,678
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,538	10,270
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△268,873	—
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△10,328	13,558
賞与引当金の増減額（△は減少）	△203,068	△289,598
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△16,950	△5,750
受取利息及び受取配当金	△13,607	△18,990
支払利息	6,278	12,465
持分法による投資損益（△は益）	10,632	△218,524
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	30,548	△466,270
関係会社株式売却損益（△は益）	△1,411,544	—
事務所移転費用	5,059	187,452
持分変動損益（△は益）	△91,431	△152,219
売上債権の増減額（△は増加）	844,039	△893,290
たな卸資産の増減額（△は増加）	△22,288	△50,853
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△144,572	△216,221
未収入金の増減額（△は増加）	△202,568	29,143
仕入債務の増減額（△は減少）	303,575	67,762
未払金の増減額（△は減少）	△3,262	△80,870
未払消費税等の増減額（△は減少）	231,297	710,451
その他	166,328	610,940
小計	2,508,052	2,497,567
利息及び配当金の受取額	20,714	26,479
利息の支払額	△5,854	△8,441
法人税等の支払額	△831,200	△1,238,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,691,711	1,276,975

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,200,000	△7,000,000
定期預金の払戻による収入	4,634,555	6,200,000
有形固定資産の取得による支出	△106,509	△141,358
無形固定資産の取得による支出	△509,537	△413,823
投資有価証券の取得による支出	△505,098	△613,080
投資有価証券の売却及び償還による収入	29,903	626,843
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△102,362
関係会社株式の取得による支出	△19,762	△20,000
関係会社株式の売却による収入	1,547,497	—
差入保証金の差入による支出	△13,838	△452,850
差入保証金の回収による収入	49,373	158,093
貸付けによる支出	△1,400	△4,133
貸付金の回収による収入	1,430	11,073
保険積立金の積立による支出	△6,633	△6,154
保険積立金の解約による収入	30,638	—
その他	9,633	△567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,749	△1,758,318
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	870,000	1,173,399
長期借入金の返済による支出	△96,180	△63,066
少数株主からの払込みによる収入	8,172	30,000
ストックオプションの行使による収入	280,784	18,759
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	389,130
新株予約権の発行による収入	29,230	—
連結子会社の自己株式取得指定金外信託の払戻に よる収入	408,595	—
配当金の支払額	△291,530	△291,636
少数株主への配当金の支払額	△80,773	△44,913
その他	△7,234	△3,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,121,064	1,207,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	99,086	37,569
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,852,113	763,919
現金及び現金同等物の期首残高	6,595,701	9,982,170
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△157,465	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,290,348	10,746,089

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。